



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社 南陽 上場取引所 福
 コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武内 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長兼 経理グループ部長 (氏名)西村 和男 TEL (092)472-7331
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,496	40.9	635	—	627	—	353	745.6
22年3月期第3四半期	15,253	△39.7	△20	—	△44	—	41	△86.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	55.43	—
22年3月期第3四半期	6.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	26,690	9,783	36.7	1,536.28
22年3月期	25,173	9,529	37.9	1,496.40

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,783百万円 22年3月期 9,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	32.4	750	390.7	750	642.1	400	248.3	62.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	6,615,070株	22年3月期	6,615,070株
② 期末自己株式数	246,891株	22年3月期	246,821株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6,368,223株	22年3月期3Q	6,369,036株

（注意事項）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国、東南アジアを中心とした旺盛な海外需要に支えられ、回復基調が持続し、生産の拡大が続くとともに、設備投資につきましても活発に推移いたしました。しかしながら、円高の定着による経済への影響が懸念されるとともに、政府による経済対策効果も薄れてきていることから、今後のわが国経済につきましても不透明感が強くなってきております。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、LEDを始めとした省エネルギー分野の設備投資の回復等により、電子部品・半導体製造装置の販売が好調に推移した結果、売上高は214億9千6百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益は6億3千5百万円（前年同期は営業損失2千万円）、経常利益は6億2千7百万円（前年同期は経常損失4千4百万円）、四半期純利益は3億5千3百万円（前年同期比745.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、建築業界を中心とした民需につきましては底を打ったものの、公共工事につきましては依然として厳しい状況が続く中、引き続き新たな市場の開拓と高付加価値商品の販売強化に努めるとともに、既存顧客への提案強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は92億7千7百万円、セグメント利益は2億7千8百万円となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、中国、東南アジアにおける旺盛な需要を反映し、大手電子部品・半導体メーカーの設備投資が活発に推移する中、LEDを始めとした省エネルギー分野や、拡大が続くスマートフォンに関わる案件の獲得に努めてまいりました。この結果、電子部品・半導体製造装置の販売が好調に推移するとともに、生産増加に伴い消耗部品・生産部品の販売が好調に推移した結果、売上高は119億4百万円、セグメント利益は5億9千4百万円となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、民間工事が低調に推移する中、補修工事や護岸工事を始めとした中小規模の公共工事の受注獲得に努める一方、新たな原石山の開発にも取り組んでまいりました。この結果、売上高は3億1千4百万円、セグメント利益は1千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、前連結会計年度末に比べ15億1千7百万円増加（6.0%）し、266億9千万円となりました。増減の主な内容は、貸与資産が3億5千5百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が21億2百万円、有形固定資産におけるその他が5億3千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億6千3百万円増加（8.1%）し、169億7百万円となりました。増減の主な内容は、リース債務が4億9千6百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が16億8千万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円増加（2.7%）し、97億8千3百万円となりました。増減の主な内容は、保有株式の下落により、その他有価証券評価差額金が2千1百万円減少したものの、利益剰余金が2億8千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.7%と前連結会計年度末に比べ1.2ポイント下落いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年11月9日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときは、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は255千円、税金等調整前四半期純利益は1,822千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,517千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,840	1,573,865
受取手形及び売掛金	13,858,194	11,755,580
商品及び製品	1,381,620	1,698,447
貯蔵品	2,718	2,828
その他	955,655	1,157,451
貸倒引当金	△386,425	△389,311
流動資産合計	17,064,603	15,798,861
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,684,731	6,039,902
その他(純額)	1,854,607	1,316,366
有形固定資産合計	7,539,338	7,356,268
無形固定資産		
投資その他の資産	55,863	68,885
投資有価証券	865,827	897,156
その他	1,625,547	1,552,412
貸倒引当金	△477,233	△500,286
投資その他の資産合計	2,014,140	1,949,282
固定資産合計	9,609,342	9,374,436
繰延資産		
開発費	16,571	—
繰延資産合計	16,571	—
資産合計	26,690,518	25,173,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,269,248	5,588,365
短期借入金	2,690,000	2,890,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	300,000
リース債務	2,260,495	2,756,976
未払法人税等	155,309	179,298
賞与引当金	84,460	112,358
割賦利益繰延	1,139,296	1,080,446
その他	1,003,036	1,101,176
流動負債合計	15,001,846	14,008,621
固定負債		
長期借入金	1,050,000	800,000
退職給付引当金	273,579	275,066
役員退職慰労引当金	86,886	79,178
その他の引当金	365,399	358,649
その他	129,468	122,336
固定負債合計	1,905,334	1,635,230
負債合計	16,907,180	15,643,852

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	7,800,635	7,511,307
自己株式	△230,922	△230,896
株主資本合計	9,766,892	9,477,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,065	101,067
為替換算調整勘定	△63,620	△49,212
評価・換算差額等合計	16,444	51,854
純資産合計	9,783,337	9,529,445
負債純資産合計	26,690,518	25,173,298

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,253,058	21,496,431
売上原価	12,845,849	18,372,968
差引売上総利益	2,407,208	3,123,462
割賦販売未実現利益戻入額	341,950	338,334
割賦販売未実現利益繰入額	285,213	409,862
売上総利益	2,463,945	3,051,933
販売費及び一般管理費	2,484,491	2,416,857
営業利益又は営業損失(△)	△20,545	635,076
営業外収益		
受取利息	10,579	14,971
受取配当金	35,511	9,389
持分法による投資利益	9,373	19,388
その他	32,688	58,994
営業外収益合計	88,152	102,744
営業外費用		
支払利息	96,307	87,484
その他	15,967	22,764
営業外費用合計	112,275	110,248
経常利益又は経常損失(△)	△44,667	627,572
特別利益		
固定資産売却益	—	358
投資有価証券売却益	162,591	—
関係会社株式売却益	—	2,000
移転補償金	60,000	—
貸倒引当金戻入額	55,666	32,068
償却債権取立益	14,802	8,397
その他	—	4,962
特別利益合計	293,061	47,786
特別損失		
固定資産売却損	—	158
固定資産除却損	352	2,624
投資有価証券売却損	—	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,566
その他	14,094	—
特別損失合計	14,446	4,599
税金等調整前四半期純利益	233,947	670,759
法人税、住民税及び事業税	150,312	292,898
法人税等調整額	69,026	24,850
法人税等合計	219,338	317,748
少数株主損益調整前四半期純利益	—	353,010
少数株主損失(△)	△27,138	—
四半期純利益	41,747	353,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,947	670,759
減価償却費	1,046,164	1,000,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,250	△25,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91,047	△27,897
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,723	△1,487
受取利息及び受取配当金	△46,090	△24,361
支払利息	96,307	87,484
持分法による投資損益 (△は益)	△9,373	△19,388
投資有価証券売却損益 (△は益)	△162,591	250
固定資産除売却損益 (△は益)	352	2,425
売上債権の増減額 (△は増加)	1,366,667	△2,027,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	353,743	316,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,258,431	1,680,883
その他	△777,323	33,634
小計	△201,702	1,666,226
利息及び配当金の受取額	65,364	42,095
利息の支払額	△95,559	△88,055
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	100,641	△312,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,256	1,307,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△501,864	△1,221,418
有形固定資産の売却による収入	1,056,190	480,544
無形固定資産の取得による支出	△1,700	△15,498
投資有価証券の取得による支出	△4,322	△13,938
投資有価証券の売却による収入	180,832	5,969
関係会社株式の売却による収入	—	2,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△156,587
貸付けによる支出	△44,100	△48,800
貸付金の回収による収入	4,900	68,213
その他の支出	△102,397	△18,554
その他の収入	8,523	12,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,062	△905,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△577,128	△809,220
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△27	△26
配当金の支払額	△127,434	△63,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704,590	△722,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,906	△321,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,473,655	1,567,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,748	1,246,259

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,764,837	6,254,162	234,058	15,253,058	—	15,253,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,662	9,821	—	36,483	(36,483)	—
計	8,791,499	6,263,983	234,058	15,289,541	(36,483)	15,253,058
営業利益又は営業損失(△)	27,937	202,140	△4,632	225,445	(245,991)	△20,545

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は次のとおりであります。

建設機械事業 一般土木機械、アタッチメント、産業用車輛、クレーン
産業機器事業 機械要素、油空圧機器、機械装置、電子機器
砕石事業 砕石、再生材、廃材、玉石類

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,373,206	121,338	1,494,545
II 連結売上高(千円)	—	—	15,253,058
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	0.8	9.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

アジア : 中国、台湾、マレーシア、シンガポール
その他の地域: ヨーロッパ、北米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	9,277,771	11,904,556	314,103	21,496,431	—	21,496,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,275	6,016	—	80,291	△80,291	—
計	9,352,046	11,910,573	314,103	21,576,723	△80,291	21,496,431
セグメント利益	278,611	594,293	15,676	888,581	△253,504	635,076

(注) 1 セグメント利益の調整額253,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。